

令和4年度 北九州市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	141,914千m ³	
(2) 水洗化助成戸数	12戸	
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠布設	5,897,500千円	小倉北区昭和町地区、若松区古前地区、八幡東区西本町地区等
ロ ポンプ場整備	317,500千円	曾根新田北ポンプ場等
ハ 処理場整備	2,274,500千円	皇后崎浄化センター等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		27,234,524千円
第1項 営業収益		21,136,263千円
第2項 営業外収益		6,098,231千円
第3項 特別利益		30千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業費		26,836,073 千円
第1項 営業費用		24,948,458 千円
第2項 営業外費用		1,872,595 千円
第3項 特別損失		15,020 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,252,541千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収 入</u>	
第1款 下水道事業資本的収入		12,713,136 千円
第1項 企業債		6,091,000 千円
第2項 国庫補助金		4,557,231 千円
第3項 負担金		402,629 千円
第4項 寄附金		8,878 千円
第5項 貸付金回収金		978 千円
第6項 基金繰入金		1,652,400 千円
第7項 その他資本的収入		20 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業資本的支出		23,965,677 千円
第1項 建設改良費		12,650,725 千円
第2項 企業債償還金		8,737,176 千円
第3項 投資		2,577,776 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場運転整備等業務委託経費	自 令和5年度 至 令和7年度	462,000 <small>千円</small>
受 託 事 業	自 令和5年度 至 令和6年度	1,300,000
下 水 道 建 設 事 業	自 令和5年度 至 令和6年度	2,160,000
施 設 改 良 事 業	令 和 5 年 度	200,000
施 設 改 良 事 業	自 令和5年度 至 令和6年度	1,400,000
公 用 車 リ ー ス 経 費	自 令和5年度 至 令和11年度	49,800
水道会計システム改修業務委託経費	令 和 5 年 度	45,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 6,091,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,232,588千円である。

令和4年2月18日提出

北九州市長 北 橋 健 治

令和4年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 27,234,524	
	1 営業収益		21,136,263	
		1 下水道使用料	14,659,837	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,902,651	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	180,913	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	142,340	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	250,522	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,098,231	
		1 受取利息及び配当金	34,643	預金利息等
		2 他会計負担金	16,544	臨時財政特例債等利息償還に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	5,954,383	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	92,661	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 26,836,073	
	1 営業費用		24,948,458	
		1 管 渠 費	1,749,000	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,181,422	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	3,520,423	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	28,781	水質の検査・指導に要する費用
		5 受 託 事 業 費	131,972	受託事業に要する費用
		6 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	79,551	水洗便所の普及促進に要する費用
		7 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	2,357	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用
		8 業 務 費	662,804	下水道使用料の徴収事務に要する費用
		9 総 係 費	304,467	事業活動全般に要する費用
		10 減 価 償 却 費	15,695,108	固定資産の減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	502,882	固定資産の除却費等
		12 給 与 費	1,089,691	職員給与費
		2 営業外費用	1,872,595	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,589,595	企業債及び一時借入金の利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3 雑 支 出	33,000	
		3 特別損失	15,020	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
	3 そ の 他 特 別 損 失	10		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 12,713,136	
	1 企 業 債		6,091,000	
		1 建 設 企 業 債	6,091,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,557,231	
		1 国 庫 補 助 金	4,557,231	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		402,629	
		1 受 益 者 負 担 金	8,127	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	262,022	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	132,480	臨時財政特例債等元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		8,878	
		1 寄 附 金	8,878	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		978	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	978	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		1,652,400	
		1 基 金 繰 入 金	1,652,400	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																						
1 下水道事業 資本的支出			千円 23,965,677																							
	1	建設改良費	12,650,725																							
		1	施設整備費	12,063,013	下水道施設建設費等 (単位:千円)																					
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">事業名</th> <th style="width: 60%;">事業概要</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区昭和町地区、若松区古前地区、八幡東区西本町地区等</td> <td style="text-align: right;">5,897,500</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>曾根新田北ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">317,500</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">2,274,500</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,085,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">488,513</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,063,013</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区昭和町地区、若松区古前地区、八幡東区西本町地区等	5,897,500	ポンプ場整備	曾根新田北ポンプ場等	317,500	処理場整備	皇后崎浄化センター等	2,274,500	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,085,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	488,513	計		12,063,013
	事業名	事業概要	金額																							
	管渠布設	小倉北区昭和町地区、若松区古前地区、八幡東区西本町地区等	5,897,500																							
	ポンプ場整備	曾根新田北ポンプ場等	317,500																							
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	2,274,500																							
	施設改良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,085,000																							
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	488,513																							
	計		12,063,013																							
		2	受益者負担金経費	10,050	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3	給与費	455,517	職員給与費																					
		4	資産備品費	99,440	機械器具等購入費																					
		5	事業認可費	22,705	下水道法等に基づく事業認可費																					
		2	企業債償還金	8,737,176																						
			1	企業債償還金	8,737,176	企業債償還元金																				
	3	投資	2,577,776																							
		1	水洗便所改造資金貸付金	1,549	水洗便所改造資金等貸付金																					
		2	基金積立金	2,576,227	公債償還基金積立金																					

令和4年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 160,078
減価償却費	15,695,108
固定資産除却損	485,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,204
長期前受金戻入額	△ 5,954,383
受取利息及び受取配当金	△ 34,643
支払利息及び企業債取扱諸費	1,589,595
未収金の増減額 (△は増加)	42,743
未払金の増減額 (△は減少)	27,507
小計	11,709,301
利息及び配当金の受取額	34,643
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,589,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,154,349
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,877,345
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 66,262
国庫補助金等による収入	4,357,617
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,549
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	978
基金の積立による支出	△ 2,576,227
基金の取崩による収入	1,652,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,510,368

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,091,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,737,176
リース債務返済による支出	△ 7,374
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,653,550
資金増加額（又は減少額）	△ 2,009,569
資金期首残高	6,362,666
資金期末残高	4,353,097

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	127	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					477,202	435,260	912,462	177,229	1,089,691
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		52		182,102	195,732	377,834	77,683	455,517
	合 計		179		659,304	630,992	1,290,296	254,912	1,545,208
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		124		475,240	432,847	908,087	178,392	1,086,479
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		53		182,685	195,871	378,556	78,233	456,789
	合 計		177		657,925	628,718	1,286,643	256,625	1,543,268
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		3		1,962	2,413	4,375	△ 1,163	3,212
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 583	△ 139	△ 722	△ 550	△ 1,272
	合 計		2		1,379	2,274	3,653	△ 1,713	1,940

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 30,067	千円 21,085	千円 12,036	千円 22,173	千円 130	千円 42,496	千円 13,248
	前 年 度	30,978	21,074	11,977	21,341	94	42,829	13,337
	比 較	△ 911	11	59	832	36	△ 333	△ 89
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 41	千円 279,129	千円 195,407	千円 15,180			
	前 年 度	14	290,863	180,911	15,300			
	比 較	27	△ 11,734	14,496	△ 120			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人 108	千円	千円 462,204	千円 430,632	千円 892,836	千円 174,128	千円 1,066,964
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		174,334	192,978	367,312	76,059	443,371
	合 計		153		636,538	623,610	1,260,148	250,187	1,510,335
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		109		462,564	428,484	891,048	175,723	1,066,771
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		46		174,917	192,994	367,911	76,579	444,490
	合 計		155		637,481	621,478	1,258,959	252,302	1,511,261
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 360	2,148	1,788	△ 1,595	193
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		△ 583	△ 16	△ 599	△ 520	△ 1,119
	合 計		△ 2		△ 943	2,132	1,189	△ 2,115	△ 926

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 30,067	千円 20,401	千円 12,036	千円 18,982	千円 130	千円 42,496	千円 13,248
	前 年 度	30,978	20,459	11,977	18,991	94	42,829	13,337
	比 較	△ 911	△ 58	59	△ 9	36	△ 333	△ 89
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 41	千円 275,622	千円 195,407	千円 15,180			
	前 年 度	14	286,588	180,911	15,300			
	比 較	27	△ 10,966	14,496	△ 120			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			19		14,998	4,628	19,626	3,101	22,727
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		7,768	2,754	10,522	1,624	12,146
	合 計		26		22,766	7,382	30,148	4,725	34,873
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		15		12,676	4,363	17,039	2,669	19,708
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		7		7,768	2,877	10,645	1,654	12,299
	合 計		22		20,444	7,240	27,684	4,323	32,007
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4		2,322	265	2,587	432	3,019
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		0	△ 123	△ 123	△ 30	△ 153
	合 計		4		2,322	142	2,464	402	2,866

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 684	千円	千円 3,191	千円	千円	千円
	前 年 度		615		2,350			
	比 較		69		841			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 3,507	千円	千円			
	前 年 度		4,275					
	比 較		△ 768					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,379	給与改定に伴う増減分	千円 —		
		その他の増減分	1,379	新陳代謝等によるもの	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現在在職する) 職 員 数 本年度 153人 前年度 155人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 2,274	制度改正に伴う増減分	△ 千円 9,714	期 末 勤 勉 手 当	△ 9,714千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.45月 → 4.30月 (3年度実績と同率)
		その他の増減分	11,988	扶 養 手 当	△ 911千円	
				地 域 手 当	11千円	
				住 居 手 当	59千円	
				通 勤 手 当	832千円	
				特 殊 勤 務 手 当	36千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	△ 333千円	
				管 理 職 手 当	△ 89千円	
				管理職員特別勤務手当	27千円	
				期 末 勤 勉 手 当	△ 2,020千円	
				退 職 手 当	14,496千円	
				児 童 手 当	△ 120千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和3年10月1日現在	平均給料月額	334,061円
	平均給与月額	402,565円
	平均年齢	45歳3月
令和2年10月1日現在	平均給料月額	339,243円
	平均給与月額	413,534円
	平均年齢	45歳3月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	154,600円	154,600円
大 学 卒	186,700円	186,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和3年10月1日現在	1 級	24 ^人	15.7 [%]
	2 級	51	33.3
	3 級	42	27.5
	4 級	24	15.7
	5 級	10	6.5
	6 級	2	1.3
	計	153	100.0
令和2年10月1日現在	1 級	24	15.6
	2 級	52	33.8
	3 級	42	27.2
	4 級	24	15.6
	5 級	10	6.5
	6 級	2	1.3
	計	154	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.003
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在) (%)	2.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	440
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分 2.225 (3年度実績 と同率の場合)	(1.075) 月分 2.075 (3年度実績 と同率の場合)	(2.25) 月分 4.30	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225 (3年度実績 と同率の場合)	(1.075) 2.075 (3年度実績 と同率の場合)	(2.25) 4.30	有

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ポンプ場運転整備 等業務委託経費	千円 462,000		千円	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 462,000	千円	千円	千円	千円 462,000
受 託 事 業	1,300,000			自 令和5年度 至 令和6年度	1,300,000				1,300,000
下 水 道 建 設 事 業	2,160,000			自 令和5年度 至 令和6年度	2,160,000	1,080,000		1,080,000	
施 設 改 良 事 業	200,000			令和5年度	200,000	100,000		100,000	
施 設 改 良 事 業	1,400,000			自 令和5年度 至 令和6年度	1,400,000	700,000		700,000	
公 用 車 リ ー ス 経 費	49,800			自 令和5年度 至 令和11年度	49,800				49,800
水 道 会 計 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 経 費	45,000			令和5年度	45,000				45,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和3年度	2,589,037	自令和4年度 至令和17年度	8,110,963				8,110,963
公用車リース経費	25,000	自平成27年度 至令和3年度	15,771	自令和4年度 至令和5年度	9,229				9,229
公用車リース経費	7,000	自令和元年度 至令和3年度	2,742	自令和4年度 至令和5年度	4,258				4,258
システム基盤更新業務委託経費	34,000	令和3年度	6,669	自令和4年度 至令和7年度	27,331				27,331
浄化センター及びポンプ場運転整備等業務委託経費	435,000			自令和4年度 至令和6年度	435,000				435,000
下水道建設事業	1,800,000			自令和4年度 至令和5年度	1,800,000	900,000		900,000	
負担金工事	600,000			自令和4年度 至令和5年度	600,000				600,000
公用車リース経費	4,500			自令和4年度 至令和10年度	4,500				4,500

令和4年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		11,220,504		
ロ	建物	17,491,499			
ハ	構築物	△ 9,929,393	7,562,106		
ニ	機械及び装置	△ 328,865,538	349,717,063		
ホ	工具器具及び備品	△ 92,330,596	43,359,360		
ヘ	リース資産	△ 244,058	87,832		
ト	建設仮勘定	△ 46,141	48,127		
	有形固定資産合計		5,613,645	417,608,637	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		481		
ロ	電話加入権		17,980		
ハ	その他無形固定資産		169,279		
	無形固定資産合計			187,740	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		27,000		
ロ	水洗便所改造資金等貸付金		2,396		
ハ	基金積立金		9,835,420		
ニ	出資		36,250		
	投資その他の資産合計			9,901,066	
	固定資産合計				427,697,443
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			4,353,097	
(2)	未収金		2,335,868		
	貸倒引当金	△ 21,391		2,314,477	
	流動資産合計				6,667,574

資 産 合 計	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
				<u><u>434,365,017</u></u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>137,653,065</u>		
企業債合計			137,653,065	
(2) リース債			39,925	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>1,353,402</u>		
引当金合計			<u>1,353,402</u>	
固定負債合計				139,046,392
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>8,697,984</u>		
企業債合計			8,697,984	
(2) リース債			8,533	
(3) 未払金			4,304,489	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>112,395</u>		
引当金合計			112,395	
(5) 預り金			70,574	
(6) その他流動負債			<u>18,583</u>	
流動負債合計				13,212,558
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			309,998,988	
繰延収益合計			<u>△ 150,531,778</u>	
繰延収益合計				<u>159,467,210</u>
負 債 合 計				<u><u>311,726,160</u></u>
資 本 の 部				
6 資 本				109,731,588
7 剰 余 金				
(1) 資本金				
イ 国庫補助金		3,447,656		
ロ 負担金		49,000		

ハ受贈財産評価額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
ニその他資本剰余金		2,138,032		
資本剰余金合計		<u>38,380</u>		
(2)利益剰余金			5,673,068	
イ当年度未処分利益剰余金		<u>7,234,201</u>		
利益剰余金合計			<u>7,234,201</u>	
剰余金合計				<u>12,907,269</u>
資本合計				<u>122,638,857</u>
負債資本合計				<u>434,365,017</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,172,193千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,419千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として175,033千円を支給するため、退職給付引当金175,033千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として337,165千円を支給するため、賞与引当金115,825千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として21,391千円を計上するため、貸倒引当金21,391千円を使用する。

令和3年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,456,535		
(2) 雨水処理負担金	5,961,650		
(3) その他他会計負担金	182,957		
(4) 受託事業収益	49,760		
(5) その他営業収益	280,149		
	19,931,051	19,931,051	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,595,139		
(2) ポンプ場費	1,047,951		
(3) 処理場費	3,175,111		
(4) 水質管理費	26,529		
(5) 受託事業費	44,272		
(6) 水洗便所普及促進費	74,362		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,864		
(8) 業務費	619,782		
(9) 総係費	241,319		
(10) 減価償却費	15,872,526		
(11) 資産減耗費	473,445		
(12) 給与費	1,085,111		
	24,258,411	24,258,411	
営業損失			4,327,360

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	38,342		
(2) 他会計負担金	20,841		
(3) 長期前受金戻入	6,012,853		
(4) 雑収益	113,819	6,185,855	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,813,337		
(2) 雑支出	158,801	1,972,138	4,213,717
経常損失			113,643
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
当年度純損失			127,270
前年度繰越利益剰余金			6,789,835
その他未処分利益剰余金変動額			731,714
当年度未処分利益剰余金			7,394,279

令和3年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地			11,199,524	
	ロ 建物	15,544,421			
	ハ 構築物	△ 9,568,585	5,975,836		
	ニ 機械及び装置	671,491,994			
	ホ 工具器具及び備品	△ 316,915,461	354,576,533		
	ヘ リース資産	133,779,067			
	ト 建設仮勘定	△ 88,975,554	44,803,513		
	有形固定資産合計	316,138	80,948		
	(2) 無形固定資産	△ 235,190	80,948		
	イ 地役権	45,450			
	ロ 電話加入権	△ 38,767	6,683		
	ハ その他無形固定資産		5,613,645		
	無形固定資産合計			422,256,682	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 投資有価証券				
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		500		
	ハ 基金積立金		17,980		
	ニ 出資		123,311		
	投資その他の資産合計			141,791	
	固定資産合計			422,256,682	
2	流動資産				
	(1) 現金預金			6,362,666	
	(2) 未収金		2,304,897		
	貸倒引当金	△ 18,433	2,286,464		
	流動資産合計			8,649,130	
	資産合計			<u>440,024,271</u>	

				負 債 の 部			
				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3	固 定 負 債						
(1)	企 業 債						
	イ 建設改良費等の財源に			140,260,050			
	充てるための企業債						
	企 業 債 合 計					140,260,050	
(2)	リ ー ス 債					937	
(3)	引 当 金						
	イ 退職給付引当金			1,333,028			
	引 当 金 合 計					1,333,028	
	固 定 負 債 合 計						141,594,015
4	流 動 負 債						
(1)	企 業 債						
	イ 建設改良費等の財源に			8,737,175			
	充てるための企業債						
	企 業 債 合 計					8,737,175	
(2)	リ ー ス 債					6,077	
(3)	未 払 金					5,691,382	
(4)	引 当 金						
	イ 賞 与 引 当 金			114,310			
	引 当 金 合 計					114,310	
(5)	預 り 金					70,574	
(6)	そ の 他 流 動 負 債					18,583	
	流 動 負 債 合 計						14,638,101
5	繰 延 収 益						
	長 期 前 受 金					305,570,625	
	収 益 化 累 計 額					△ 144,577,395	
	繰 延 収 益 合 計						160,993,230
	負 債 合 計						<u>317,225,346</u>

				資 本 の 部			
6	資 本						
7	剰 余 金						
(1)	資 本 剰 余 金						
	イ 国 庫 補 助 金			3,447,656			
	ロ 負 担 金			49,000			
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額			2,138,032			
							109,731,588

ニその他資本剰余金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
資本剰余金合計		<u>38,370</u>		
(2)利益剰余金			5,673,058	
イ当年度未処分利益剰余金		<u>7,394,279</u>		
利益剰余金合計			<u>7,394,279</u>	
剰余金合計				<u>13,067,337</u>
資本合計				<u>122,798,925</u>
負債資本合計				<u>440,024,271</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和3年度末における支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和3年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は60,904,882千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,542千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅶ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和3年度において、退職手当として209,763千円を支給するため、退職給付引当金209,763千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として347,452千円を支給するため、賞与引当金119,060千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失として31,460千円を計上するため、貸倒引当金31,460千円を使用する。